

平成18年8月4日
内閣府（防災担当）

中央防災会議
「東南海、南海地震等に関する専門調査会」（第24回）
議事概要について

1. 専門調査会の概要

日時：平成18年8月3日（木）13:30～15:30
場所：全国都市会館 3階 「第二会議室」
出席者：土岐座長、安藤、入倉、河田、島崎、中埜、室崎の各専門委員、
増田内閣府政策統括官 他

2. 議事概要

中部圏、近畿圏の検討対象とすべき内陸の地震及び被害想定手法（案）について事務局より説明を行った後、各委員にご議論いただいた。委員からの意見等は以下のとおり。

学校の授業時間帯に地震が発生した場合には、多数の人々が避難してくるため、避難所としての収容者数を上まわるなどの問題が考えられる。このような点も踏まえ、被害シナリオを検討されたい。

新潟県中越地震による孤立集落の発生等、最近発生した地震の被害の実態を踏まえたシナリオを想定すべきである。

火災による被害想定にあたっては、震度や風速による燃え方の違い、初期消火率の設定について検討すること。

新潟県中越地震においては、地震発生前の降雨が被害に影響している。このような点も踏まえ、地震と他の災害の複合災害についても検討すべきではないか。

被害が発生する可能性がある大規模集客施設の分布等について、整理しておく必要がある。

ライフラインがネットワーク化されていない地方部における被害が、首都圏等の場合とは異なることに留意すること。

中部圏・近畿圏の地域特性を踏まえた被害想定を検討すること。

<連絡・問い合わせ先>

内閣府 地震・火山対策担当参事官補佐 中村 浩二
同参事官付主査 檜山 洋平

TEL：03-3501-5693（直通） FAX：03-3501-5199